

# KISETSU

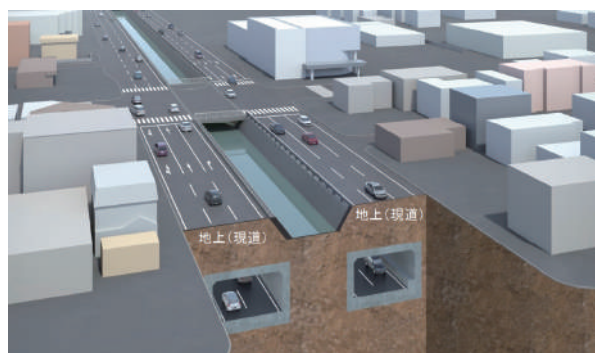


企業のためのよろず情報誌



## 主な話題

- ・ 働き方改革への挑戦  
— 休日と残業編
- ・ 札幌市が大雪対応で開発局と連携
- ・ 胆振東部地震から4年  
復旧・復興の今



3年ぶりの開催となった北海道マラソン2022で、延長約1.1kmの創成トンネルをくぐり抜けたランナー達(上)。都心アクセス道路の整備(下)で地下道路はさらに北に延びます。

## 働き方改革への挑戦 ③ 休日と残業編 民間工事の普及・定着がカギ

働き方改革の連載、最終回は休日と残業です。北海道開発局など主要発注機関による公共工事では「4週8休」の導入が進んでいます。民間工事ではまだ少数派です。時間外労働についても、2024年4月から建設業についても時間外労働の上限が罰則付きで法律に規定されま。これらへの行政の対応と企業の実態をまとめてみました。

### 官庁工事では4週8休定着

北海道開発局がまとめた2021年度発注工事における週休2日導入工事のうち、4週8休以上の実施率は約97%に達しています。また、北海道建設部でも、21年度に実施した週休2日モデル工事のうち、取り組みを表明した現場のほぼ全てで4週

8休以上の実績を残しています。札幌市についても、財政、水道、交通の3局が発注した工事650件のうち93%の受注者が実施を選び、達成件数は4週8休が最多で98%を占めています。

週休2日導入による効果については、道や札幌市の調査で「体のリフレッシュになり、心身ともに余裕ができた」「子供の学校行事への参加など家族との触れ合いの時間が増えた」「休日を過ごしたことで、平日にリフレッシュして仕事ができる」「土日に工事に伴う騒音がないことから、住民に歓迎された」など、ワークライフバランスや仕事の効率化、地域への好影響など肯定的な意見が多数を占めています。

一方、「日給制の社員は収入が減少する」「冬季施工の場合、降雪や凍結による工期の遅延に不安がある」「海上工事や土地改良などの工種は、夏から秋にかけて土日の休みは難しい」「機械のリース期間が延び、経費増となった」などといった指摘がありました。

### 民間受注中心企業は浸透せず

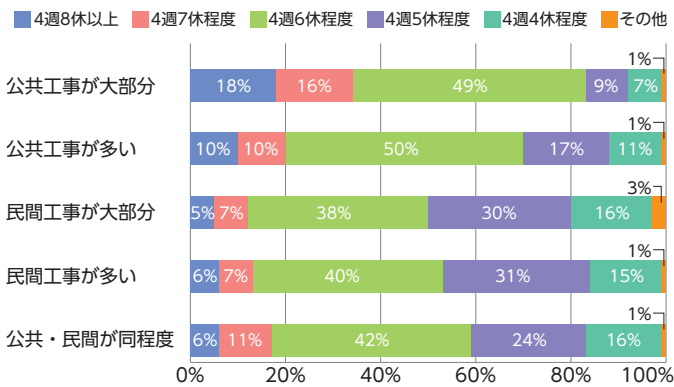
公共工事については、課題はありながらも、一定程度の普及が進んでいる4週8休ですが、民間工事になると状況は異なります。国土交通省では、民間工事を請け負っている全国の建設業者に工期設定に関する実態を調査しました。今年1月時点の集計では「4週6休程度」が全体の44%を占め、次いで「4週5休程度」が23%、「4週8休程度」は9%にとどまりました。

これを公共と民間の割合別に見ると、公共工事が請負の大部分を占める企業の「4週8休程度」は18%と、

全体平均の約2倍に達しています。これに対して民間工事が大部分の企業はわずか5%で、「4週5休程度」が30%を占めています。民間中心の企業の週休の少なさがはつきりと表れています。

こうした状況について、札幌市内でマンションや店舗などを施工するある業者は「官庁工事については週休2日が当たり前のようになったが、民間建築では、オーナー側から

民間工事受注企業の休日取得状況



の要求は「早く安く」であり、働き方改革の実践が難しい。補助金のある工事などで、申請時に働き方改革の実践を想定した許可制度などの検討をしてほしい」という声が上がります。

### 時間外労働、地域で大きな差

人材確保のためにも、4週8休の普及は重要な取り組みです。しかし、建設業界の直近の課題としては、2024年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限があります。これまで、建設業については適用除外とされてきましたが、24年4月1日以降、時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、違反した場合には、罰則が科されるおそれがあります。

北海道建設業協会の会員企業を対象とした2022年度のアンケートによると、「時間外労働が深刻な問題となっている」との回答は21%でした。



民間建築工事で4週8休と時間外労働が課題に

工種別では建築が29%と全体平均を大きく上回っています。地方協会別に見ても「深刻な問題」との回答は、小樽が最多の38%、これに札幌の36%、稚内の31%が続ぎ、室蘭は4%など地方協会によって回答傾向が大きく異なっています。

小樽は高規格道路整備など、道内でも土木工事が安定的に確保され、ニセコ地区ではリゾート開発が堅調な動きを見せている地域ですが、その一方で、町村部では人材不足が加速し、そのしわ寄せが時間外労働の深刻化を引き起こしているとも考え

られます。また、札幌については、大型再開発事業など建築工事が堅調に推移している状況にあり、経営上の課題についても、建築工事の受注割合が高い札幌では、約4割の企業が「時間外労働」を選択しています。

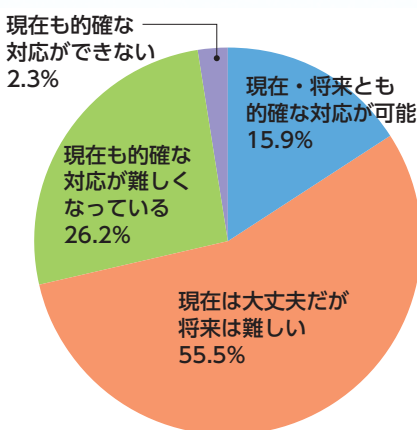
### 関係者が一体となった取組を

働き方改革への挑戦と題して、ICTやリモート活用など生産性向上、そして週休2日をテーマに3回にわたって連載してきました。建設業はインフラ整備の担い手であると同時に、地域の経済と雇用を支え、災害時には地域の守り手として、住民の安全と安心を確保し、生命財産を守る、という非常に重要な役割があります。

道建協会員アンケートによると、災害時の対応について、「現在・将来ともに的確な対応が可能」との回答は、わずか16%にとどまり、「現在は大丈夫だが将来は難しい」が

56%と過半数を占め、現在も「対応が難しい、できない」との回答は28%に達しています。

自然災害が頻発化・激甚化し、地域の守り手としての役割は一層重要になっています。建設業における働き方改革は、建設業が持続的な発展を遂げ、守り手の使命を果たし続けるために不可欠な取り組みです。働き方改革の実現には多くの課題がありますが、行政、業界や専門工事業などを含めた建設産業全体で一体的に取り組み、一歩でも先に進んでいくことが非常に重要です。



## 丘珠空港の利活用促進へ 滑走路300m延伸などを示す 今後10年以内をめどに実現へ

札幌市は、東区にある丘珠空港の利活用を促進するため、滑走路を現行の1,500mから1,800mに延伸するなどの将来像案を公表しました。滑走路を300m延ばすことで、現在夏期のみ就航している小型ジェット機が、冬季も発着できるようになり、1日当たりの便数は、最大30便から約70便へと増える想定です。このほかターミナルビルの拡張なども構想しており、今後10年程度での整備を目標としています。

札幌市街にある丘珠空港は、ビジネスや医療目的で底堅い需要があるほか、道内外の空港関係者らの聞き取り調査では、同空港への路線展開のニーズも高いことが分かっています。同空港の利便性を生かし、最大

限活用するためには、小型ジェット機が通年運航できる滑走路の確保などの機能強化が必要となっています。

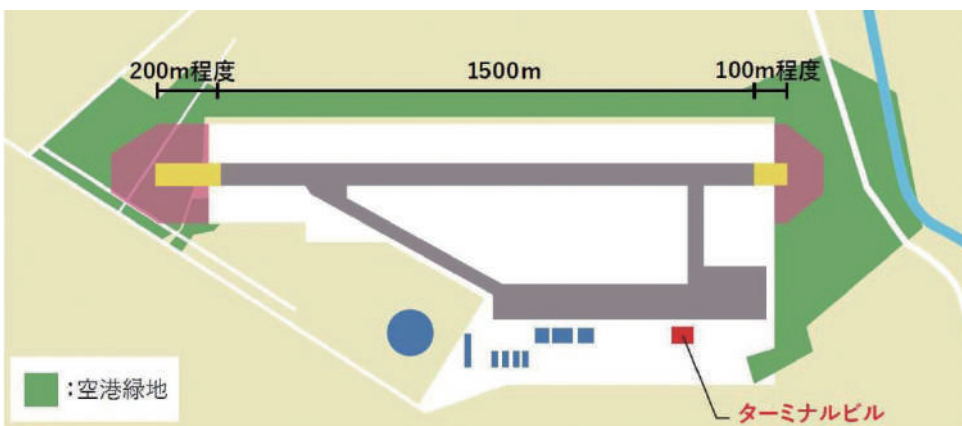
滑走路は、北西に200m、南東に100mの延伸を計画しています。延伸すると、小型ジェット機のほか、医療ジェットも通年で発着できるようになります。空港運用時間を現状の午前7時半から午後8時半までの13時間から1時間程度延長して日帰りニーズにも対応する考えです。

現状3路線となっている道外の定期便は10路線程度に拡充し、年間旅客数1万人を見込みます。道外路線が通年で1往復すると、1路線につき年間約10億円の観光による経済効

果があると試算しています。

滑走路延伸と駐機場の増設、用地費などの国が事業主体となる空港整備事業費は150億〜200億円の見込みです。このほかの施設整備費として、空港ターミナル内の商業施設などを拡充するためのビル拡張や搭乗橋の整備、駐車場の拡張、新規事業者向け格納庫の設置などで事業費100億〜150億円を想定し、概算の総事業費は250億〜350億円となる見通しです。

滑走路延伸について、市は1,800mと2,000mの2案を比較検討してきました。2,000mなら180席前後の大型機が就航できるようにしますが、騒音レベルも大きくなります。一方、1,800mの場合、空港敷地の拡大が隣接する緑地の範囲内でほぼ収まるため、事業費が少なく、事業期間も短いことから、300mの延伸を国に要望する考えです。



滑走路延伸のイメージ

## 発寒清掃工場を更新へ 現在地の北隣 西清掃事務所移転後に

札幌市環境局は、西区の発寒清掃工場の更新を計画しています。隣接する西清掃事務所が移転した後、その跡地で建て替えるを検討しています。石狩市、当別町と協議を進める広域処理が実現した場合、1日当たりの処理能力は現在よりも40t上回る640tとなる見込みです。2022年度は、基本構想策定と環境影響評価配慮書作成を進めています。27年度にも新工場建設に着工し、32年度の稼働を目指します。

西区発寒15条14丁目1の1にある発寒清掃工場は、施設の規模が鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地下2階地上6階、延べ床面積23,691㎡で、1日当たりの焼却能力は600tです。1992年

11月に竣工し、ごみ焼却施設の一般的な耐用年数とされる稼働から30年が迫り、これ以上の延命化は難しいため、建て替えるを計画しています。

新工場の稼働を予定する32年度のごみ焼却見込み量は、市全体で約40万tで、駒岡、白石の2工場では全量を焼却できないため、発寒清掃工場を更新して3工場体制を維持します。また、定期整備やプラント設備の故障停止などの事態には残る2工場で安定したごみ処理が維持できます。

同工場は、市内北西部に位置し、東部に白石清掃工場、南部には駒岡清掃工場があるという収集運搬効率の観点からも現状の配置を維持するため、隣接地の西区発寒15条14丁目

2の1で更新する方針です。

更新場所は、西清掃事務所の敷地と市道用地を合わせた約12,000㎡を想定し、西清掃事務所の移転改築は2025年度に終え、26年度に既存の清掃事務所を解体し、市道も廃止して新工場着工に備える考えです。

2022年度は基本構想を策定し、環境影響評価に向けた配慮書を作成します。基本構想策定業務は建設技術研究所（本社・東京）、環境影響評価配慮書作成業務は工又工入環境（同）に外注しています。

2023年度からは基本計画策定に着手し、並行して環境影響評価のほか、民間のノウハウを活用するためのPPP/PFI導入可能性調査を進めます。その後、基本・実施設計を経て、27年度にも着工し、工期には5か年を見込んでいます。

2032年度の新工場稼働後、現工場の解体を3年程度で進める予定

です。

新工場では、石狩市と当別町から可燃ごみを受け入れる広域処理を検討しています。1日当たりの処理能力として、札幌市分が560t、石狩市・当別町分が80tの計640tを想定しています。

将来的には、資源化施設や埋立地などのごみ処理施設を石狩市や当別町に設置するなど、相互協力によるごみ処理体制も視野に入れていきます。



移転予定の西清掃事務所（写真手前）と更新を計画する発寒清掃工場（同奥）

## 真駒内地区義務教育学校新築 新校舎は延べ1万㎡超に 2026年度開校へ

札幌市教育委員会は、市内3校目の小中一貫校として南区で計画する真駒内地区義務教育学校新築の基本設計に着手しています。真駒内桜山小学校の敷地内に延べ床面積1万㎡を超える校舎棟を新築するほか、第2屋内運動場も新築、同小南側にある用地には第2グラウンドを整備する計画です。2023年度内に実施設計を終え、24年3月ごろから第2グラウンド造成に着工、同10月から校舎棟などに着工する予定です。26年4月の開校を目指しています。

真駒内地区義務教育学校は、真駒内桜山小学校と真駒内中学校を再編して、校舎などを一体的に整備して小中一貫教育を推進するものです。市内では、2023年度に開校する

福移学園（東区）が義務教育学校の第1号で、25年度開校予定の定山溪地区（南区）が続き、真駒内地区は3校目となる見込みです



真駒内地区義務教育学校を新築する  
真駒内桜山小学校

南区真駒内泉町3丁目13の1にある真駒内桜山小の校舎は1996年建設で、同真駒内幸町3丁目1の1に所在する真駒内中の校舎も67年建設と、ともに築50年以上が経過しています。

両校の校区はほぼ一致しているため、真駒内桜山小が校区の中心に近いため、真駒内中を移転させ、面積21,648㎡の同小敷地内に小中9年間通う新校舎などを整備します。

新校舎などの建築設計は都市設計研究所（本社・札幌）、設備設計はビーゴイング（同）が担当し、基本設計に着手しています。

新校舎は、延べ約10,300㎡の規模で計画し、このうち延べ370㎡が給食室、延べ450㎡が軽運動のできる多目的ホールを備えた児童会館となります。普通教室が24室、特別支援学習室4室、特別教室16室などを計画しています。

屋内運動場は、1996年に建設した真駒内桜山小の既存施設を利用するほか、延べ約1,000㎡の第2屋内運動場新築も検討しています。

真駒内桜山小の筋向かいにある北海道警察の官舎だった敷地ら、

870㎡には、第2グラウンドを整備する計画です。

2023年度内に実施設計を完了し、24年3月から9月にかけて第2グラウンドを造成、10月から校舎棟などに着工し、25年度末までに完成させ、26年4月の開校を目指します。仮設校舎は使用しない計画のため、開校後に既存校舎を解体し、第1グラウンドを整備するスケジュールを描いています。

総事業費は約46億円を見込んでいます。



屋内運動場（写真右側）は継続利用を検討

## 開発局と札幌市が除排雪の連携協定締結 豪雪経験踏まえ、的確な連携で影響を未然防止

北海道開発局と札幌市は8月に「道路除排雪に関する協定」を締結しました。大雪に備え、事前に幹線道路網の除排雪実施方針や雪堆積場の相互利用などを両者間で調整しておくことで、迅速な道路除排雪を実現し、大雪による市民生活や社会経済活動の影響を未然に防止することを目指しています。

開発局は、札幌市内で国道9路線、延べ152kmの除排雪を行うほか、11か所の雪堆積場を確保しています。札幌市は道道、市道で延べ約5,400km、雪堆積場は約75カ所を管理しています。

札幌市内は今年2月、1999年の統計開始以来1位となった24時間で60cmに達する降雪など記録的な大

雪により、公共交通機関の運休や交通渋滞の発生、道路除排雪の大幅な遅れなど、社会経済活動に大きな影響が出ました。開発局は、市内の国道で平年の約2倍の除雪機械を稼働させ、車道幅員の確保を最優先に拡除雪を推進。市に対しては、河川敷地にある雪堆積場の嵩上げを認め、ダンプトラックを派遣するなどの支援を実施しました。

こうした経験を踏まえ、開発局と市が連携強化を図り、市民生活などへの影響を未然に防ぐ、または最小限に抑えることを目的に同協定が締結されました。

協定では、まず効率的な除排雪を実施するため、除排雪作業の進捗状況や雪堆積場などに関する情報の随

時共有、幹線道路交差点の除排雪に関する連携、河川敷地や公園など公用地の柔軟な活用による雪堆積場などの確保に関する連絡・調整、雪堆積場の相互利用に関する調整を行います。



補助金を活用した施設整備の工期延長や線越制度活用を要望しました

大雪時における道路交通の確保で

は、幹線道路網の機能維持に向けた除排雪作業の実施方針に関する調整、河川敷地の雪堆積場の嵩上げを実施。新たに確保した雪堆積場の相互利用に関する調整、稼働状況を踏まえた除排雪機械やダンプトラックの派遣にも取り組みます。このほか、

除排雪作業を効率化するための新技術や新たな取り組みなどの情報共有と推進も、協定項目に盛り込んでいきます。

札幌第1合同庁舎で開いた締結式で協定書にサインした後、石塚宗司開発局長は「平時からの連携強化と併せ、大雪時に備えた準備を進めていきます。昨シーズンに試行した河川敷地の雪堆積場の嵩上げ、ダンプトラックの支援調整を明確にするなど、災害時の防災行動について時系列に整理した上で、互いが持つ資機材や人材を活用しながら、連携体制をより強化、充実させていきたい」と協定の趣旨を説明しました。

秋元克広市長は「これほど短時間に集中した雪の降り方はこれまでにありませんでしたが、今後もあり得る想定し、いろいろなフェーズに合わせた協力関係を強めて、市民生活の安全・安心を守る除排雪事業に取り組みます」と述べました。

## 大雪対応方針で生活道路の緊急除排雪、 河川敷雪堆積場の嵩上げなど実施を明確に

札幌市は、大雪時の道路除排雪に関する対応策をまとめました。積雪の深さや排雪作業の進捗状況などに応じた対策を示し、最も危機的な局面となる「フェーズ3」の時には、官民で行う生活道路のパートナーシップ（PS）排雪を中止し、市が生活道路の緊急排雪を実施するとともに、緊急用雪堆積場の開設や河川敷地雪堆積場の嵩上げなどで運搬排雪の効率を高めて、早期の道幅確保を図ります。

昨冬の大雪を検証し、道路交通機能を確保するための対策を整理しました。2022年度からは、市が設置する雪害対策実施本部の判断で、大雪の状況を3段階に区分し、道路除排雪などの対応を決めます。

積雪深が50cm程度に達し、1か月予報で大雪が見込まれるといった時

は「フェーズ1」として、運搬排雪の前倒しや強化に取り組みます。

具体的には、幹線道路の運搬排雪を前倒しで実施し、道幅10m未満の生活道路ではPS排雪の前倒しも検討します。通常なら路肩に雪堤を一部残す排雪作業も、残らず取り除くよう排雪を強化します。

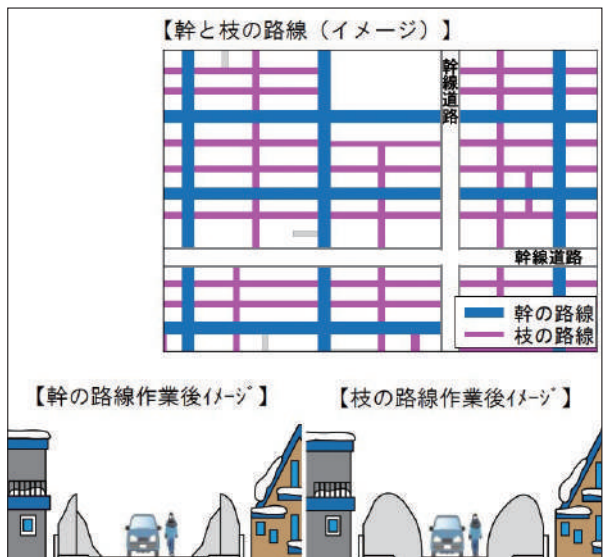
一部の区で、1月以降の除排雪作業が遅れ、気象状況の悪化が予想されるなど、例年よりPS排雪の遅れが見込まれる場合は「フェーズ2」として、局地的な大雪に対応した体制強化を図ります。

排雪作業は、他区のマルチ除雪構成員による応援を実施するほか、関係団体などにも応援を要請します。

雪堆積場では、緊急用雪堆積場を開設するほか、開発局など他の道路管理者との相互利用にも取り組みま

す。半数以上の区で「フェーズ2」のよくな状況になると、「フェーズ3」に移行します。

排雪作業は、地域住民に費用負担を求め、計画的に実施するPS排雪を中止し、市が生活道路を「幹」と「枝」に区分して、効率的な緊急排雪を実施します。「幹」では緊急車両やごみ収集車などが走行できる道幅を確保し、「枝」では車の走行に支障のない程度に除排雪を実施します。



これらの作業には、担当エリアの作業が完了したマルチ除雪構成員が応援に入るほか、関係機関・団体にも応援を要請します。

雪堆積場は、緊急用雪堆積場を開設し、河川敷雪堆積場の嵩上げ、融雪施設の稼働期間延長などを実施します。

また、雪堆積場に関しては、河川敷地や公園などの公共用地をこれまでに活用して、受け入れ用容量などの拡充に取り組みとともに、緊急用雪堆積場を速やかに開設できる

よう、候補地の土地所有者との協議や図面作成などを事前に進めることとしています。

民間の排雪を搬入できる「一般受け入れ雪堆積場」については、中央・白石・厚別・豊平・清田・南の6区を「南ブロック」、北・東・西・手稲の4区を「北ブロック」とし、ブロックごとの搬入率を目安に、緊急用雪堆積場の開設などを判断します。



## 社会人の「学び直し」に関心高まる 道内は専門実践教育訓練が増加傾向 道銀総研が分析

建設や運輸、福祉などの業界で人手不足が叫ばれて久しい一方で、デジタル化の急速な進展に伴う変化への対応を迫られる職種もあります。雇用環境が大きく変わる中、労働者が専門知識を得る、必要な技術を身に付けるといった機会が高まりつつあります。そこで注目が高まりつつあるのが社会人の「学び直し」です。国などの調査・統計データを基に、道銀地域総合研究所（本社・札幌）が分析しています。

2022年6月に公表された政府の「骨太方針2022」では、重点投資分野の最初に「人への投資」が記載されました。24年度までの3年間で4,000億円規模の予算を投じ、職業訓練、生涯教育の後押しを図り、働く人が自らスキルアップす

るための、学び直し（リカレント教育）の環境を整備する計画です。

日本商工会議所などによる「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」では、人手不足への対応策として、「正社員を増やす」と答えた企業の割合が72.3%で最多だった一方、「社員の能力開発による生産性向上」と回答した企業も35.9%と2番目に多くなっています。企業独自の研修・教育訓練の取り組みとともに、企業側のニーズを汲み取った政策支援がいかに実行されるか、その動向が注目されます。

学び直しに関する公的支援制度として、「教育訓練給付」制度があります。同制度は雇用保険の被保険者等を対象として、指定講座を受講・

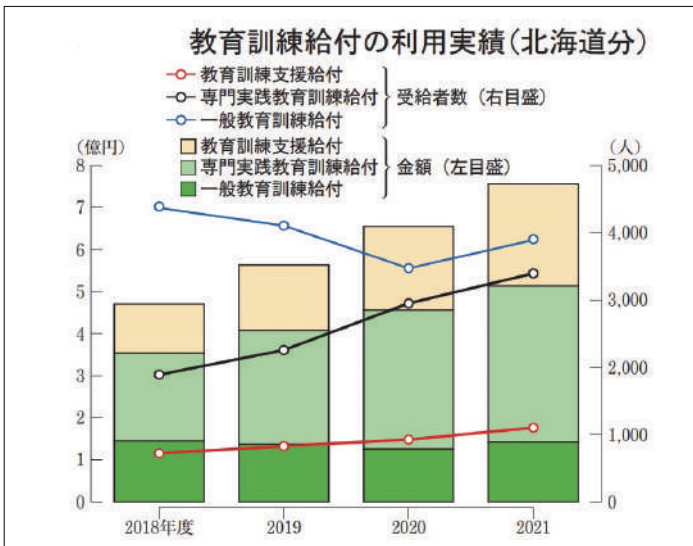
修了した際に、受講費用の一部が支給される仕組みです。

対象の教育訓練は約14,000講座もあり、輸送・機械分野の大型自動車運転免許、車両系建設機械運転技能講習などをはじめ、情報分野のCAD利用技術者試験、シスコ技術者認定、医療・社会福祉分野の介護福祉士、柔道整復師まで幅広い分野を網羅しています。

道内でも利用実績は増加傾向です。厚生労働省の「雇用保険事業月報」によると、とりわけ看護師や保育士などの業務独占資格の取得を目指す、あるいは法科大学院などの専門職大学院に通うといった専門性の高い講座を対象とする「専門実践教育訓練」が著しく伸びています。2021年度は同訓練の受給者が3,000人を突破し、学び直しへの関心の高まりがうかがえます。

デジタル化の進展といった近

年の急速な環境変化に伴い、社会人にとっては、新たなスキルを習得する必要性も増しています。その一方で、学び直しを行う上では、「時間的余裕がない」などさまざまな課題が挙げられ、それらをどう克服していくかも重要です。学び直しを通じて、中長期的な視点で個人が働きがい高め、組織のパフォーマンス向上に繋がる好循環の創出が期待されます。



## 砂防と農業施設の恒久対策 23年度にも完了 胆振東部地震で被災 開発局と室蘭開建が現地説明会 日高幌内川などを見学

北海道開発局と室蘭開発建設部は9月2日、北海道胆振東部地震の発生によって被災した国所管施設などの復旧に関する現地説明会を開催しました。公開したのは厚真川水系直轄砂防事業の日高幌内川と厚真ダム。2018年9月6日の巨大地震により、多くの公共施設が破壊されましたが、発生直後から、室蘭開建と建設業者が一体となって緊急復旧を進め、河川や道路などでは復旧事業が完了。砂防と農業施設の恒久対策工事も23年度を目途に完了する予定となっています。

今回視察した日高幌内川は、知事の要請により、直轄事業として災害関連緊急事業に着手。高さ4m、延長約140mの砂防堰堤や延長

830mの水路などを、厳冬期を言め24時間体制で進め、2019年3月に完成しました。その後、19年4月からは恒久対策の調査設計などを進め、20年4月から恒久対策工事を実施してきました。

恒久対策工としては、緊急対策で



復旧工事の概要を報道関係者に説明した

整備した堰堤の下流側に2基の砂防堰堤と渓流保全工、水路などを整備し、2022年度までに堰堤と水路工は完了。渓流保全工は8割程度の進捗率となっています。

農業関係では、室蘭開建が進めてきた国営農業用水再編対策事業勇払東部地区の厚真ダムや頭首工、揚水機場に加え、用水路（導水路）12条、28・3kmなどの農業施設が地震や土砂崩れにより被災。復旧総額は約478億円に達しました。

2018年から応急工事を進め、厚真ダムについては、洪水吐き、取水施設、左右岸の法面などを行い、22年度内に復旧工事を完了させます。23年4月以降の試験湛水を経て供用を開始します。

用水路については、被災した管の敷設替えを実施し、厚幌導水路は2022年7月で復旧が完了しました。23年4月までに全区域で用水が供給可能となる予定です。農業用施



復旧が進む厚真ダム（2022年8月）

設が被災したことで、管内の農業は大打撃を受けましたが、仮設水路やポンプなどにより暫定的に用水を確保し、19年から営農を可能としています。

三宅洋室蘭開建次長（河川・道路担当）は「地域の復興に向け、住民の方が安心して生活を送ることができ、そうした基盤を整えていくことが非常に重要だと考えている。完成に向けてしっかりと事業を進めていきたい」と話しています。

## 札幌第4地方合同庁舎、来年度着工を計画 総事業費79億円 発注後の価格変動はスライド条項などで対応

北海道開発局官繕部は、2023年度に札幌第4地方合同庁舎新営の着工を予定しています。現在、有識者らによる地域連携懇談会の意見などを踏まえて梓設計（本社・東京）で実施設計が進んでいます。総事業費は79億円。近年資材価格が高騰していることも踏まえて、最新の単価を採用しつつ、工事発注後の価格変動には各スライド条項を活用し設計変更で対応します。

同庁舎新築は2020年度の官庁官繕事業の新規事業採択時評価で21年度当初予算での採択が「妥当」と判断されたことを受けてスタートしました。現時点での規模は鉄骨鉄筋コンクリート造11階、延べ床面積約14,076㎡。建設地は中央区北



新庁舎の完成イメージ図（北東側から）

2条西19丁目にある札幌開発建設部の敷地内で、札幌開建が入居している庁舎の南側にある車庫などを解体して建設します。総事業費には約79億円を投じ、22年度は基本・実施設計費として約2億6,000万円

を見込んでいます。

入居官庁としては、北海道農政事務所の本所（中央区南22条西6丁目2の22）と白石庁舎（白石区平和通2丁目北21の5）のほか、中央区大通西10丁目の札幌第2地方合同庁舎内にある北海道運輸局の2官署、3施設を集約します。

現状は、各施設とも災害心身対策活動に必要な耐震性能を満たさず、農政事務所は分散配置により業務に

支障が出ていて、運輸局は組織改編などに伴って手狭になっています。官庁官繕事業の新規事業採択時評価では、事業計画の必要性・合理性・効果を数値化し、全ての指標が事業化に必要な数値を上回り、計画の妥当性が確認されています。

また、新規事業化後は、北海道科学大工学部都市環境学科の石田眞二教授を座長とする地域連携懇談会を3回開催。近接し



南側上空から見下ろした敷地

た近代美術館・知事公館など緑に包まれた自然の豊かさを生かした回遊性や、構内や庁舎へのアートに触れられる「小さな美術館」の展開構想などについて意見交換が行われ、実施設計などで検討を進める予定です。

回部では、「着工に際しては、近年資材価格が高騰していることも踏まえて、最新の単価を採用しつつ、工事発注後の価格変動には各スライド条項を活用し設計変更にて対応したい」と話しています。

## 2023年度の北海道開発予算概算要求 一般公共事業の国費が19%増の6,669億円

国土交通省北海道局は8月25日、2023年度北海道開発予算の概算要求を発表しました。国の一般公共事業費に相当する北海道開発事業費は、国費ベースで22年度比19・3%増の6,669億円。22年度要求額の伸び率（21・1%増）には及びませんが、引き続き大幅な伸びとなりました。

伸び率が2割近くになったのは、概算要求基準で、裁量的経費削減分の3倍まで要求できる「重要政策推進枠」が設けられたためです。この枠には1,654億円を積み上げています。

事業別では森林整備で48・5%増、防災・安全交付金25・6%増、道路整備も19・9%増と高い伸びを確保しています。2021年度に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化の

ための5か年加速化対策」は、費用を盛り込まない「事項要求」としています。

北海道開発計画推進費等経費などを含めた北海道開発予算の要求額は、2022年度比19・1%増の6,790億円。北海道開発事業費は、事業費ベースで見ると19%増の8,373億円に上ります。要求・要望の重点事項としては①生産空間の維持・発展による食料安全保障、観光振興への貢献②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を含む国土強靱化の推進③ゼロカーボン北海道の実現（なご）を挙げています。

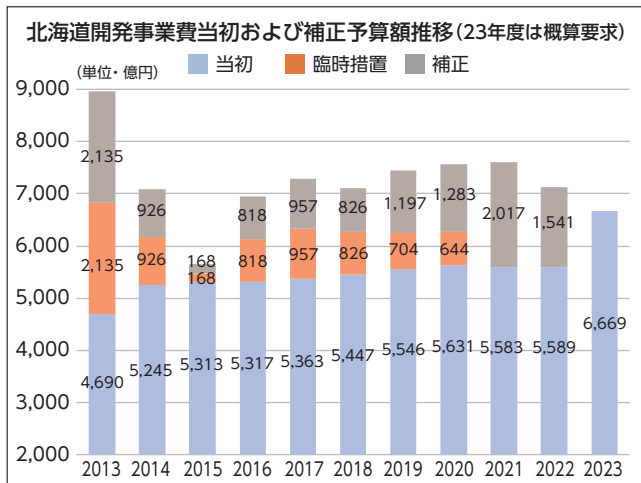
事業別に見ると、治水は18・6%増の1,123億円。激甚化・多様化する災害への対応と国土強靱化の取り組みとして、流域治水プロジェクトの推進を掲げ、河川整備やダム、

遊水地、砂防施設の建設などを進めます。ダムに関しては、雨竜川ダム再生事業に着工するほか、三笠ぼんべつの本体工を推進します。

道路は道路環境整備と合わせて19・7%増の2,929億円を積み上げています。分散型国づくりやサプライチェーン強化を先導する交通ネットワーク整備として、札幌都心部へのアクセス道路（創成川通）の整備を推進するほか、観光地や空港への定時性・速達性を向上させる高規格道路整備に取り組みます。国土強靱化関連では、災害からの迅速な復旧を支えるため「道路の5か年対策プログラム」に基づき、2023年以降に開通を予定している15区間の整備促進を図ります。橋梁やトンネルなどの老朽化対策では事後保全から予防保全への転換を本格化させます。

港湾の要求額は17・9%増の2,05億円。食の高付加価値化を支える物流機能強化として、2021年度に新規事業化した苫小牧港東港区浜厚真地区で複合一貫輸送ターミナル整備を進めます。空港では新千

歳空港で誘導路の複線化など推進します。農業農村は19・2%増の947億円を要求しています。食料供給力強化に向け、農地の大区画や地下かんがい整備、スマート農業の推進などを挙げています。道や札幌市などの市町村が事業主体となる交付金のうち、防災・安全交付金は25・6%増の389億円。日本海溝・千島海溝地震対策特別措置法の改正を受けて、津波避難タワー整備など、津波避難対策緊急事業計画を実施する自治体を支援します。



## 23年度に雨竜川ダム再生事業に着工 雨竜第二ダム嵩上げなどに449億円試算

札幌開発建設部は、2023年度に雨竜第二ダム嵩上げなどの「雨竜川ダム再生事業」に着工します。総事業費には449億円を試算し、このうち、ダム嵩上げの工事費には213億円を見込んでいます。付け替え道路などの工事を優先し、供用開始時期は34年度を予定しています。

雨竜川ダム再生事業は、雨竜第二ダムの嵩上げと同第一ダムの洪水調節容量の振り替え、雨竜川の河道掘削などを計画しています。総事業費は449億円を試算し、このうち、ダム嵩上げの工事費には213億円を見込んでいます。費用対効果（B/C）算出に基づく供用開始時期は2034年度を予定しています。また、北海道開発局では、8月9日付で、今回の雨竜川ダム再生事業を念

めた「雨竜川河川整備計画」を変更しました。

今回のダム再生事業では、北電が管理する既設の発電ダム（雨竜第一ダム・雨竜第二ダム）の利水容量のうち、予備放流水位以上の容量を洪水調節容量に振り替え、第二ダムの嵩上げと合わせて約2,500万m<sup>3</sup>の洪水調節容量を確保します。

両ダムは北電が1943年に建



嵩上げ工事に着工する雨竜第二ダム

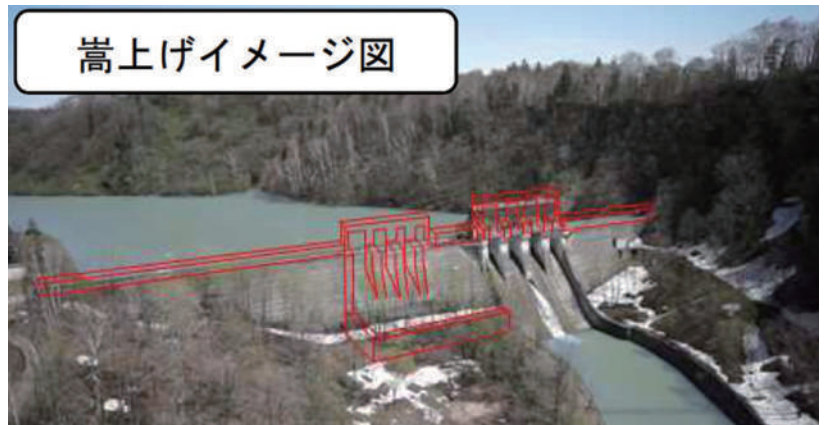
設した重力式コンクリートダムです。このうち第二ダムは堤高35・7m、堤長230m、堤体積9万3,000m<sup>3</sup>。再生事業では、堤高を3・8mかさ上げして39・5mとし、総貯水量は2,410万m<sup>3</sup>となります。新たな洪水調節容量に対応するため、堤体中央部に大規模な放流設備なども整備します。

2018年度に2ダムを対象としたダム再生事業の実施計画調査に着手。第二ダムの堤体コンクリート調査、漏水量調査、地下水位観測などを実施した結果、既設堤体を活用可能であることを確認しました。堤体基本形状は「同軸嵩上げ」とします。22年度は9・4億円で地質調査と概略設計などを進めています。

事業費の内訳は次の通り（金額・単位百万円）

- ◇工事費32,689▽ダム費21,268
- ＝基礎掘削工1,012、ボーリングクラウチング3,335、撤去工543、堤体工3,314、放流設備1、

### 嵩上げイメージ図



嵩上げイメージ（赤線部分）

- 454、附属設備840、雑工事935、その他9,836
- ▽管理設備費6,758▽仮設備費4,663
- ◇用地及び補償費1,253▽用地及び補償費607▽補償工事費646
- ◇間接経費7,504◇工事諸費3,443



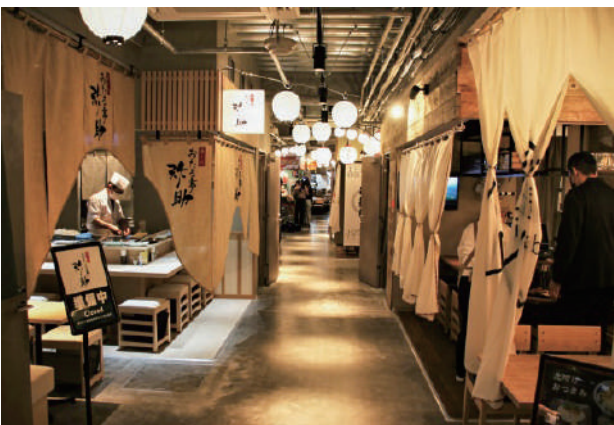
## さっぽろニユースア・ラ・カルト

- ・ 食文化の発信拠点「狸COMICHI」誕生
- ・ 定山溪ゆらく草庵がプレオープン
- ・ スガイディノスが3施設を閉店

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろ ニュー スア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

### 「狸COMICHI」がオープン 新たな食文化の発信拠点に

札幌市中央区南2条西2丁目の狸小路商店街に、屋台風の小規模飲食店が集積した「狸COMICHI」が、8月30日にオープンしました。札幌や北海道各地の食を提供するほか、各地の文化も発信する北海道のシヨウウインドー的施設。施設をプロデュースした街制作室（本社・中



「狸COMICHI」に入居する飲食店

央区）の国分裕正代表取締役は、「知られざる北海道、新しい北海道に出合える場所にしていきたい」と話しています。

施設は、カジュアル衣料専門店である狸小路商店街の人気店舗だった「紅屋」跡地に大和ハウス工業（本社・

大阪市）グループのフジタ（同・東京）が建設、街制作室が総合プロデュースしました。2階建て、延べ床面積は約1,087㎡。出店事業者を公募し、約60社の中から20社を選定。札幌に偏らない店舗構成にしており、全体の3分の2は札幌以外の事業者です。

入居するのは、スフレパンケーキと道産野菜が入ったスープカレー「天使のわたゆき」や寿司「おたる亭弥助」、道東を中心とした新鮮な魚介類や農産物などの炉端焼きと燗製を提供する居酒屋「炉（あべおい）」、滝川の老舗ジギスカンを提供する「花尻ジギスカン」など、カウンター中心の飲食店18店舗と、「シハチ鮮魚店」、「ごごしま青果店」の産直マルシェ2店舗も入っています。

2階には、自治体や各団体、地域の企業向けに地域をPRするイベントスペースを設置。また、狸小路の歴史映像をVRで流すコーナー、狸まつりでお披露目する神輿の常時展

示も行えるようにしています。さらに、狸小路商店街側の出入り口には、解体が進んでいるウインズ札幌B館前に安置されていた「本陣狸大明神」も移設、新たに安置しました。

国分氏は、「市民が毎日のように集い語り合えることができるコミュニティ文化をつくってきたい」と話し、札幌狸小路商店街振興組合の島口義弘理事長は「狸小路商店街は来年に150周年を迎えるが、その前年にこの施設が誕生したことで弾みがつくと期待している。ランチも楽しめるので新しい名所になると思う」と期待を寄せています。

### 定山溪ゆらく草庵がプレオープン 和風客室全室に天然温泉

共立メンテナンス（本社・東京）が、2022年秋に定山溪ゆらく草庵（札幌市南区定山溪温泉東3丁目228の1）をプレオープンさせ、定山溪温泉に進出します。同社が道内で展開するリゾートホテル・温泉旅館としては、4か所目になります。



今秋にプレオープンする定山溪ゆらく草庵

定山溪ゆらく草庵は、国道230号と小樽定山溪線の交差点北西角に当たる場所に立地しています。「かつぱ太郎」の像がある足湯の「あしのふれあい太郎の湯」にも隣接しています。

敷地面積は6,555.47㎡、建築面積約2,500㎡、地下1階、地上7階建て、延べ床面積は約9,800㎡。客室は和風で、全102室に天然温泉が付いています。また、内湯(檜風呂・岩風呂)や露天風呂(寝湯・打たせ湯)なども設け、岩盤浴も楽しめるほか、貸切風呂もありま

す。

共立メンテナンスは、ホテル部門としてドリーミン事業とリゾート事業を展開。ドリーミン事業では、道内12カ所のドリーミンを展開(ラビスタ釧路川含む)しています。リゾート事業ではラビスタ阿寒川(釧路市)、ラビスタ大雪山(東川町)、ラビスタ函館ベイ(函館市)を展開しており、定山溪ゆらく草庵は4カ所目となります。2023年春には、ラビスタ函館ベイANNEX(函館市)がオープンする予定になっています。

**スガイディノスが3施設を閉店  
ディノスポウル札幌白石は10月**

民事再生手続きを進めるスガイディノスは、ディノス旭川(旭川市、シネマ・ゲーム)、ディノスパーク札幌狸小路(札幌市中央区、ゲーム)、ディノスポウル札幌白石(同市白石区、ボウリング)の3施設の閉店を決めました。7月にGENDAGIGOEntertainment

entと事業譲渡契約を結びましたが、民事再生手続きを進める上で不採算店舗の切り離しが不可欠だったことを受けての対応です。

ディノス旭川は、2003年5月にオープン。1階がゲームフロア、2階がボウリングフロア、3階がシネマフロアの構成。ボウリングはコロナ禍の影響を受け20年9月に営業を終了していましたが、9月に全館を閉店しました。旭川の運営施設は、メガセンタートリアル旭川店2階のゲームコーナーでいのぱー旭川」だけになります。

ディノスパーク札幌狸小路は、2019年6月に閉館したディノス札幌中央ビルの代替ゲームセンターとして20年3月にオープン。同じく代替シネマとして同年7月にオープンした隣接のサツゲキは存続しますが、ゲームセンターはディノス旭川と同じ9月閉店しました。ディノスポウル札幌白石は、1981年10月に始めたボウリング事業の出発点となった施設で、93年7月に現施設で

営業を開始。事業開始から41年目の10月に閉店します。

スガイディノスは、運営している17施設のうちの3施設を閉店、14施設を9月中旬にGENDAGIGOEntertainmentに譲渡します。なお、サツゲキとディノス室蘭(室蘭市)、ディノス苫小牧(苫小牧市)内のシネマ事業は、全国で14シネコンを運営する老舗映画興行会社、佐々木興業(本社・東京)とGENDAGIGOEntertainmentが共同で承継します。



ディノスポウル札幌白石 (スガイディノスホームページより)

驚きと発見、そして北海道へ

## 今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康



## &lt;世界一の北海道&gt;

「北海道はね、世界で一番色のある島なんですよ。」

「大雪山の秋は特にすごいですよ。赤、黄、緑そこに初雪の白もあるんですから。」

「これは当たり前前の景色ではないのです。世界の空を飛びましたが、陸地は緑というより灰色が圧倒的に多いんですよ。北海道ほど美しいところはありません。」

30年ほど前に出会った清水武男さん（故人）の熱のこもった声が今も耳に聞こえるような気がします。たまたま訪れた清水さんの写真展の会場には、見たことのない北海道を空撮した写真がずらりとならんでいました。どれも、身長と同じぐらいの大きさに引き伸ばされ、その迫力と美しさにわたしは声を失いました。

「これが北海道なのか…！！」

北海道に生まれ、北海道に育ち、北海道が大好きな自分。しかし、この美しさには何も気が付いていませんでした。いつもの視線から見る北海道は、まさに「当たり前前の光景」だと思っていたのです。すこし見方を変えただけでこんなにすごいなんて。

この後購入したのが清水さんの写真集「北飛行」（1988年刊）。今も私の本棚の一番大事な一冊です。もうかなりぼろぼろになっているのですが、清水さんの写真を見るたびに、北海道愛が深まり、心が癒されます。

さて、今まさに北海道に最高の秋がやってきました。

飛行機もドローンもないわたしですが、スマホが私の手にあります。スマホはすごいですね。北海道民みんながセミプロカメラマン！何しろ最高の被写体がいつも目の前にあるのですから。いつでもどこでも、ふらりと歩いている街中でも北海道の色を発見できるのです！

9月中旬に何度か大雪山に向かいました。「週末の朝は晴れ」と分かたら、じっとしていられません。真夜中に高速道路をひた走り、大雪山ロープウエーへ。始発の6:30前にはすでに長蛇の列ができています。ロープウエーで向かった「姿見の池」周辺にはまさに絶景が広がります。

わたしに翼はないけれど、北海道の色は確かに発見できるのです。あなただけの北海道の秋色、見つけましょう！



大雪山姿見の池駅すぐ近くで撮影（2017年）



## Profile

新保 元康（しんぼ・もとやす）1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市市内の小学校に37年間勤務。4校で校長を務め定年退職後、令和元年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

## 編集後記

▽「企業のためのよろず情報誌 K I S E T S U」10月号をお届けします。連載の「働き方改革への挑戦」。最終回は週休2日と時間外労働編です。これらへの対応は、官庁工事では普及が進んでいますが、民間工事はまだ不十分です。働き方改革の実現には多くの課題はありますが、一歩ずつ前に進んでいくことが不可欠です。

▽夏は過ぎ季節は早くも秋。ことしは比較的過ごしやすい夏でした。猛暑は大雪に、という説もありますが、それに当てはめれば、今冬の豪雪は避けられそうかも。いやいや、油断はなりませんね。